

決算の概要

1. 決算規模

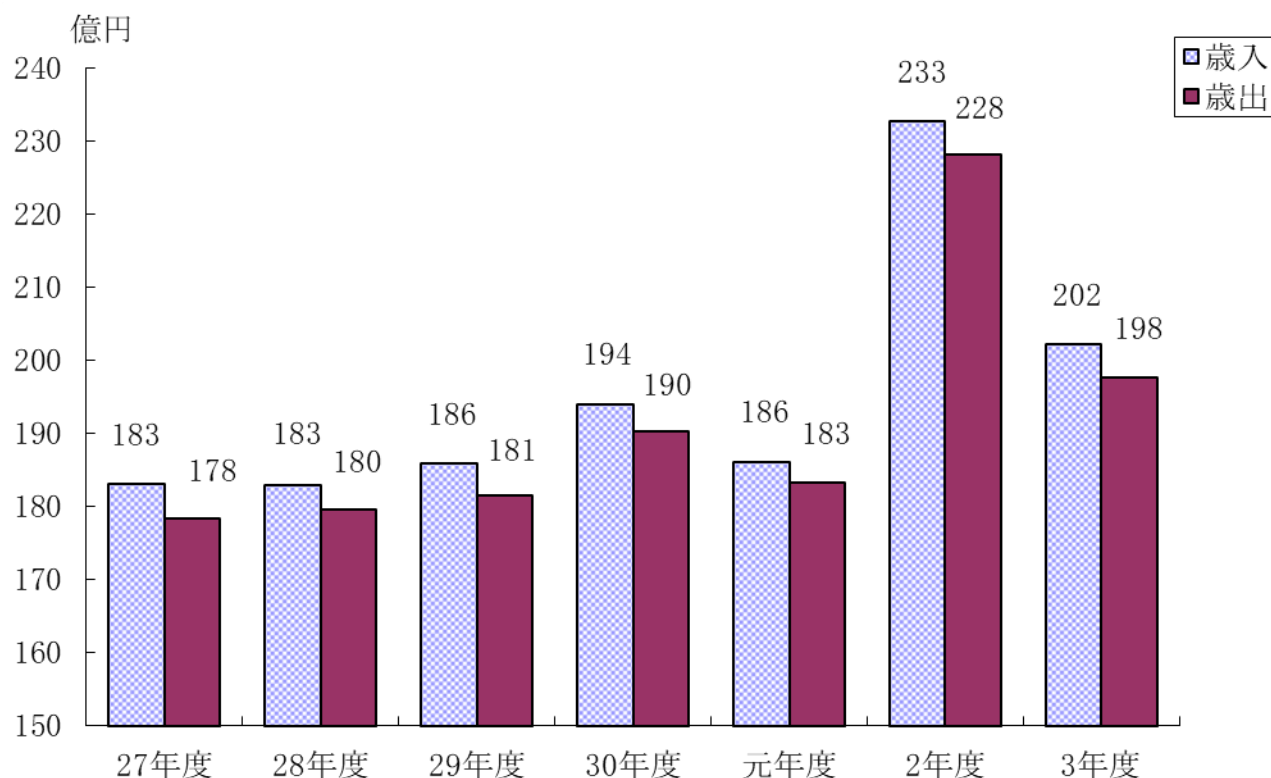
令和3年度における本市の普通会計の決算規模は、第1表のとおりで、歳入が202億1,643万1千円(前年度比 13.2%減)、歳出は197億5,984万5千円(前年度比13.4%減)となりました。また、決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1表 決算額の状況

(単位:千円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431
	増減額	-2,226,953	-25,255	304,152	795,782	20,049	4,664,045	-3,062,295
	増減率	-10.8%	-0.1%	1.7%	4.3%	0.1%	25.1%	-13.2%
歳出	決算額	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845
	増減額	-2,284,776	128,646	185,199	886,332	184,551	4,480,892	-3,050,304
	増減率	-11.4%	0.7%	1.0%	4.9%	1.0%	24.4%	-13.4%

第1図 決算規模の推移



2. 決算収支

決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)、実質収支(形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)、単年度収支(本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額)、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差引いた額)で表され、第2表のとおりです。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 A	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431
歳出決算額 B	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845
形式収支 C=A-B	484,874	330,973	449,926	359,376	285,424	468,577	456,586
翌年度への繰越財源 D	114,786	25,629	109,633	115,956	51,918	160,729	60,406
実質収支 E=C-D	370,088	305,344	340,293	243,420	233,506	307,848	396,180
単年度収支 F	23,771	-64,744	34,949	-96,873	-9,914	74,342	88,332
財政調整基金積立金 G	195,578	186,849	153,385	171,222	207,070	123,605	214,040
繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	327,080	382,611	559,872	0	151,911	0
実質単年度収支 J=F+G+H-I	219,349	-204,975	-194,277	-485,523	197,156	46,036	302,372
実質収支比率 K=E/L×100	3.5	2.9	3.3	2.4	2.2	2.8	3.5
標準財政規模 L	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192

3. 歳入の状況

令和3年度の歳入決算額は、第3表のとおりで202億1,643万1千円となり、前年度232億7,872万6千円と比べ30億6,229万5千円減少しています。

自主財源は地方税や諸収入などが減少したことにより前年度を下回りましたが、特別定額給付金事業の終了により国庫支出金が減少したことや、地方債の借入が少なかった等の理由から依存財源も大きく減少し、全体では自主財源の割合が増加しました。

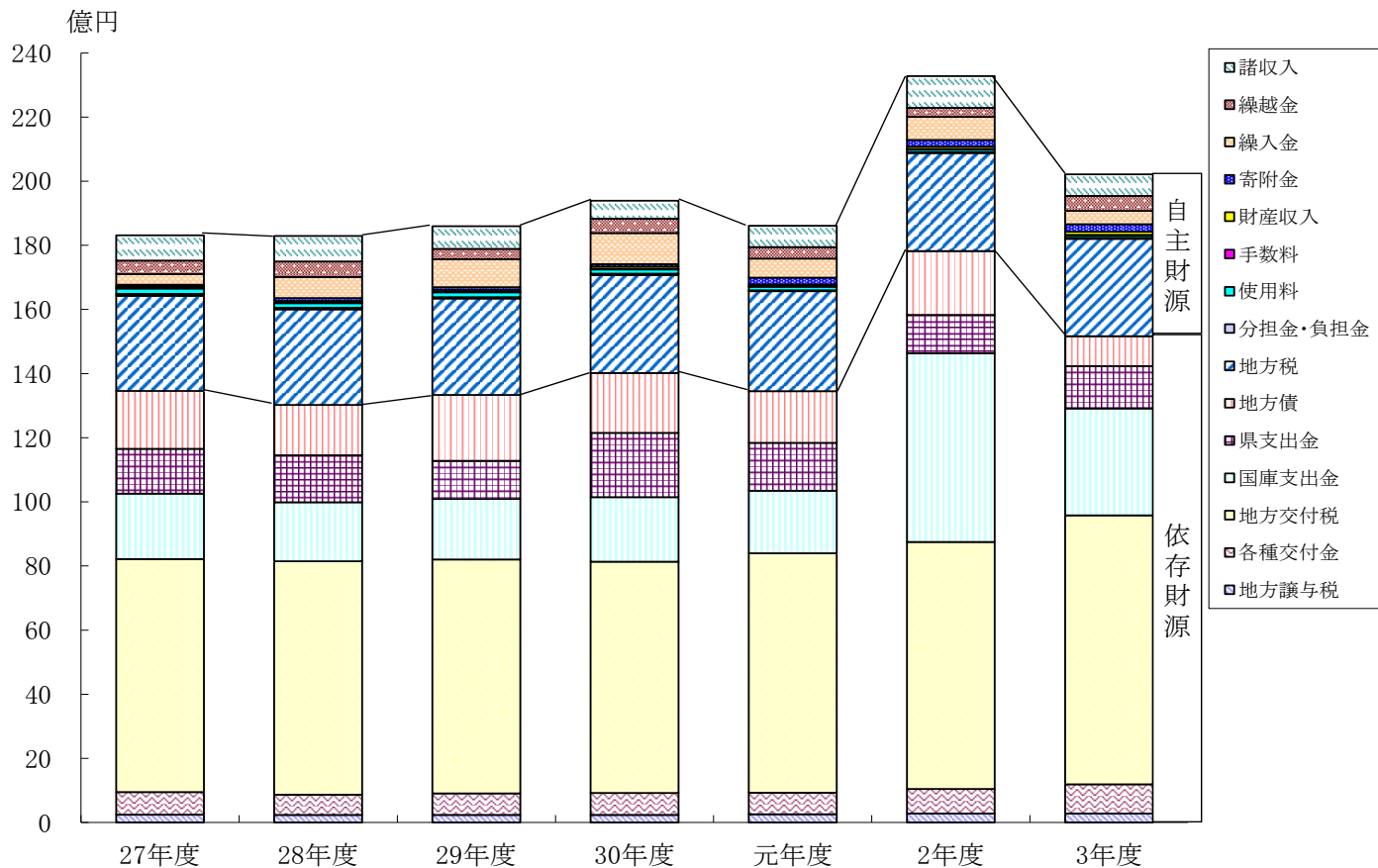
第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額				構成比		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	
自主財源	地方税	3,032,027	3,054,243	-22,216	-0.7	15.0	13.1
	分担金・負担金	36,758	36,644	114	0.3	0.2	0.2
	使用料	79,447	78,341	1,106	1.4	0.4	0.3
	手数料	14,555	15,374	-819	-5.3	0.1	0.1
	財産収入	94,707	75,397	19,310	25.6	0.5	0.3
	寄附金	234,902	201,268	33,634	16.7	1.2	0.9
	繰入金	413,316	720,589	-307,273	-42.6	2.0	3.1
	繰越金	468,577	285,424	183,153	64.2	2.3	1.2
	諸収入	675,164	989,488	-314,324	-31.8	3.3	4.3
	小計	5,049,453	5,456,768	-407,315	-7.5	25.0	23.4
依存財源	地方譲与税	280,029	276,874	3,155	1.1	1.4	1.2
	利子割交付金	1,580	2,060	-480	-23.3	0.0	0.0
	配当割交付金	7,778	4,959	2,819	56.8	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,748	6,715	4,033	60.1	0.1	0.0
	地方消費税交付金	751,276	698,491	52,785	7.6	3.7	3.0
	自動車取得税交付金	0	0	0	-	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	12,357	12,820	-463	-3.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	36,281	15,788	20,493	129.8	0.2	0.1
	地方特例交付金等	91,448	23,690	67,758	286.0	0.5	0.1
	地方交付税	8,386,606	7,708,718	677,888	8.8	41.5	33.1
	普通交付税	7,101,341	6,530,734	570,607	8.7	35.1	28.1
	特別交付税	1,285,265	1,177,983	107,282	9.1	6.4	5.1
	交通安全対策特別交付金	2,046	2,151	-105	-4.9	0.0	0.0
	国庫支出金	3,331,649	5,879,802	-2,548,153	-43.3	16.5	25.3
	県支出金	1,317,517	1,197,747	119,770	10.0	6.5	5.1
地方債	937,663	1,992,143	-1,054,480	-52.9	4.6	8.6	
うち臨時財政対策債	327,663	362,169	-34,506	-9.5	1.6	1.6	
小計	15,166,978	17,821,958	-2,654,980	-14.9	75.0	76.6	
歳入合計	20,216,431	23,278,726	-3,062,295	-13.2	100.0	100.0	

歳入構成比の推移は、第2図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 地方交付税 : 普通交付税は基準財政需要額及び基準財政収入額の増減に応じた増額及び国の補正予算による追加交付、特別交付税は除雪費に係る算定額の増額などにより増加したことから、83億8,660万6千円(前年度比8.8%増)となりました。
- 国庫支出金 : 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、33億3,164万9千円(前年度比43.3%減)となりました。
- 県支出金 : 担い手確保・経営強化支援事業費補助金などが減少したものの、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金や米生産低コスト技術等導入支援事業費補助金の増加などにより、13億1,751万7千円(前年度比6.5%増)となりました。
- 寄附金 : ふるさと鹿角応援寄附金の増加などにより、2億3,490万2千円(前年度比16.7%増)となりました。
- 繰入金 : 中心市街地中核ホテル再生支援事業の終了によるまちづくり基金繰入金の減少などにより、4億1,331万6千円(前年度比42.6%減)となりました。
- 繰越金 : 純繰越金、繰り越すべき財源がともに増加したことなどから、4億6,857万7千円(前年度比64.2%増)となりました。
- 諸収入 : スポーツ振興くじ助成金の皆減などにより、6億7,516万4千円(前年度比31.8%減)となりました。
- 地方債 : 普通教室等空調設備設置事業債が増加したものの、鹿角観光ふるさと館改修事業債や学校大規模改造事業債の減少などにより、9億3,766万3千円(前年度比52.9%減)となりました。

4. 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は197億5,984万5千円となり、前年度228億1,014万9千円と比べ30億5,030万4千円減少しました。

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的によって分類される「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」の2つの方法があります。

(1) 目的別

目的別とは、市の歳出を議会費、総務費、民生費など目的に応じて区分することです。予算書はこの分類方法によって作成されており、目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。歳出決算額の目的別内訳は第4表のとおりです。

第4表 目的別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
議 会 費	168,975	163,486	5,489	3.4	0.8	0.7
総 務 費	3,004,983	5,434,719	-2,429,736	-44.7	15.2	23.9
民 生 費	6,535,351	5,795,340	740,011	12.8	33.1	25.4
衛 生 費	1,265,825	1,006,176	259,649	25.8	6.4	4.4
労 働 費	23,870	21,273	2,597	12.2	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	764,634	744,110	20,524	2.8	3.9	3.3
商 工 費	1,151,311	2,131,565	-980,254	-46.0	5.8	9.3
土 木 費	2,173,361	2,213,873	-40,512	-1.8	11.0	9.7
消 防 費	800,674	837,612	-36,938	-4.4	4.0	3.7
教 育 費	1,870,113	2,452,072	-581,959	-23.7	9.5	10.7
災 害 復 旧 費	30,401	31,130	-729	-2.3	0.2	0.1
公 債 費	1,970,347	1,978,793	-8,446	-0.4	10.0	8.7
計	19,759,845	22,810,149	-3,050,304	-13.4	100.0	100.0

目的別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

議会費 : 議員人件費や議会デジタル化推進事業の増加などにより、1億6,897万5千円(前年度比3.4%増)となりました。

総務費 : 防災行政無線通信システム整備事業、特別定額給付金事業の皆減などにより、30億498万3千円(前年度比44.7%減)となりました。

民生費 : 新型コロナウイルス対策生活応援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増加などにより、65億3,535万1千円(前年度比12.8%増)となりました。

衛生費 : 新型コロナウイルスワクチン接種事業、鹿角広域行政組合負担金(ごみ処理費)の増加などにより、12億6,582万5千円(前年度比25.8%増)となりました。

労働費 : 就職情報発信事業、女性若者資格取得支援事業の増加などにより、2,387万円(前年度比12.2%増)となりました。

農林水産業費 : 園芸メガ団地整備事業の皆減などがあつたものの、農地集積促進事業や花輪大堰改修事業の増加などにより、7億6,463万4千円(前年度比2.8%増)となりました。

- 商工費 : 中心市街地中核ホテル再生支援事業や鹿角観光ふるさと館改修事業の減少などにより、11億5,131万1千円(前年度比46.0%減)となりました。
- 土木費 : 鹿角花輪駅前整備事業の皆減、橋りょう長寿命化対策事業の減少などにより、21億7,336万1千円(前年度比1.8%減)となりました。
- 消防費 : 消防施設整備事業が増加したものの、広域行政組合消防費負担金が減少したことにより、8億67万4千円(前年度比4.4%減)となりました。
- 教育費 : 統合校舎(花輪第二中学校)大規模改造事業やGIGAスクール整備事業、花輪スキー場ゲレンデ設備改修事業の終了などにより、18億7,011万3千円(前年度比23.7%減)となりました。
- 災害復旧費 : 公共土木施設災害復旧事業などの減額により、3,040万1千円(前年度比2.3%減)となりました。
- 公債費 : 過疎対策事業債(老人福祉施設(和光園)整備事業など)の償還が終了したことなどにより、19億7,034万7千円(前年度比0.4%減)となりました。

(2) 性質別

性質別とは、歳出を人件費、物件費、維持補修費など性質に応じて区分することです。経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができ、どのように経費を使ったか知ることができます。歳出決算額の性質別内訳は第5表のとおりです。

第5表 性質別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
義務的経費	8,412,324	7,760,924	651,400	8.4	42.6	34.0
人件費	2,225,279	2,200,191	25,088	1.1	11.3	9.6
扶助費	4,216,754	3,582,000	634,754	17.7	21.3	15.7
公債費	1,970,291	1,978,733	-8,442	-0.4	10.0	8.7
投資的経費	1,506,661	3,031,571	-1,524,910	-50.3	7.6	13.3
普通建設事業	1,476,260	3,000,441	-1,524,181	-50.8	7.5	13.2
うち補助	865,500	1,205,134	-339,634	-28.2	4.4	5.3
うち単独	610,760	1,795,307	-1,184,547	-66.0	3.1	7.9
災害復旧事業費	30,401	31,130	-729	-2.3	0.2	0.1
その他の経費	9,840,860	12,017,654	-2,176,794	-18.1	49.8	52.7
物件費	2,820,014	2,786,406	33,608	1.2	14.3	12.2
補助費等	3,282,202	6,243,962	-2,961,760	-47.4	16.6	27.4
繰出金	1,632,586	1,602,021	30,565	1.9	8.3	7.0
その他	2,106,058	1,385,265	720,793	52.0	10.7	6.1
合 計	19,759,845	22,810,149	-3,050,304	-13.4	100.0	100.0

性質別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

義務的経費： 人件費は、新型コロナウイルスワクチン集団接種事務や、国民体育大会開催に伴う時間外勤務手当の増加などにより、22億2,527万9千円(前年度比1.1%増)となりました。

扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の増加などにより、42億1,675万4千円(前年度比17.7%増)となりました。

公債費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、義務的経費の決算額は84億1,232万4千円(前年度比8.4%増)となり、歳出総額に占める割合は42.6%となりました。

投資的経費： 普通建設事業費のうち補助事業費では、鹿角花輪駅前整備事業、統合校舎(花輪第二中学校)大規模改造事業の皆減などにより、8億6,550万円(前年度比28.2%減)となり、単独事業費では、防災行政無線通信システム整備事業、鹿角観光ふるさと館改修事業の皆減などにより、6億1,076万円(前年度比66.0%減)となりました。

災害復旧事業費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、投資的経費は15億666万1千円(前年度比50.3%減)となり、歳出総額に占める割合は7.6%となりました。

その他の経費： 物件費については、GIGAスクール整備事業が皆減となったものの、ふるさと鹿角応援寄附推進事業、文化の杜交流館管理費の増加などにより28億2,001万4千円(前年度比1.2%増)となりました。

補助費等は、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、32億8,220万2千円(前年度比47.4%減)となりました。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増加などにより、16億3,258万6千円(前年度比1.9%増)となりました。

以上のことから、その他の経費は98億4,086万円(前年度比18.1%減)となり、歳出総額に占める割合は49.8%となりました。

5. 財政指標の状況

財政指標とは、財政状況を分析するためのさまざまな分析指数の総称です。

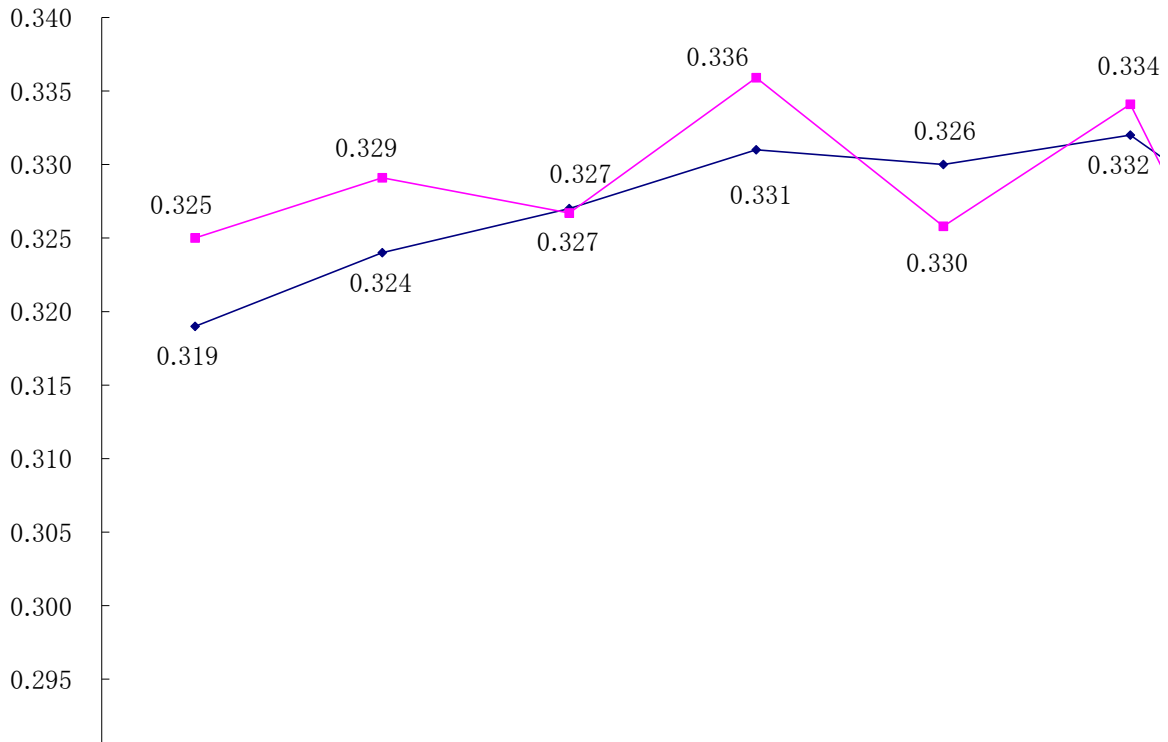
ここでは普通会計に基づき積算される主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率・実質収支比率について説明します。

(1) 財政力指数(地方公共団体の財政力を示す指標)

財政力指数は、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。「1」を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数の推移は、第3図のとおりです。

単年度で見ると、平成27年度は0.325、その後は令和2年度までは緩やかな回復傾向にあったものの、令和3年度は0.309となっており、依然として数値は低く、自主財源が乏しいことを表しています。

第3図 財政力指数の推移



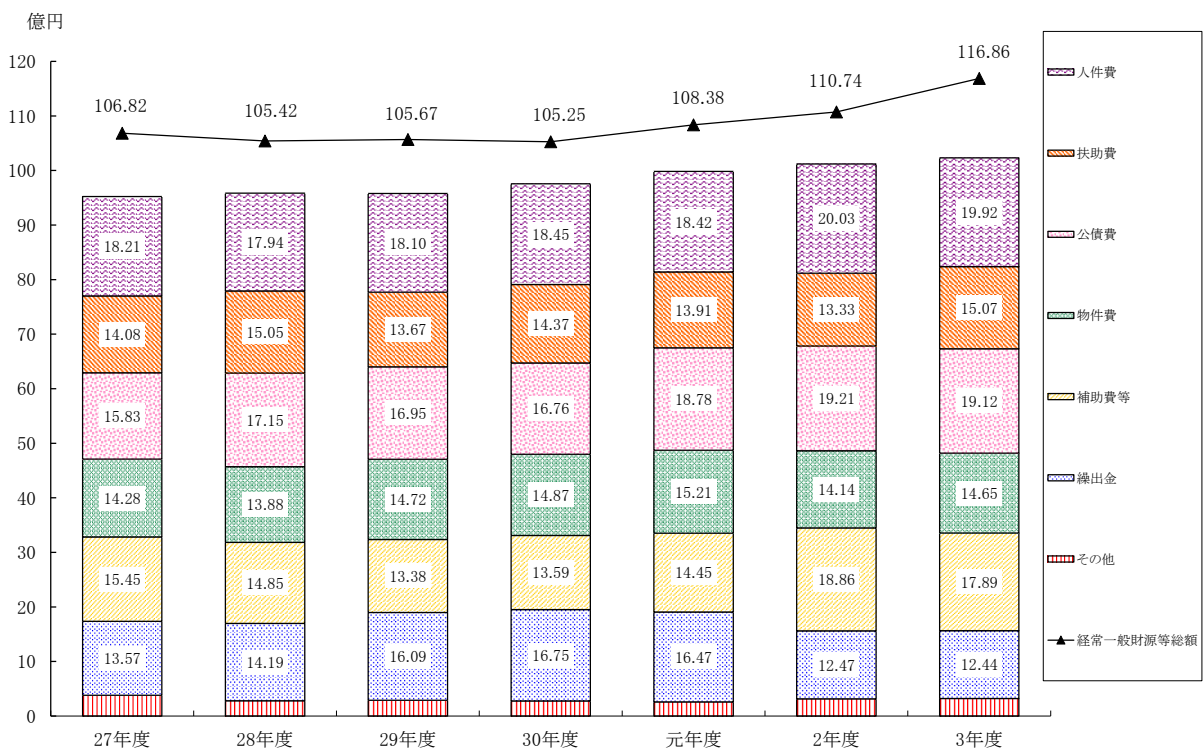
(2)経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

経常収支比率が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費や新たな行政サービス等に充当できる一般財源に余裕があると言えます。一般的には、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

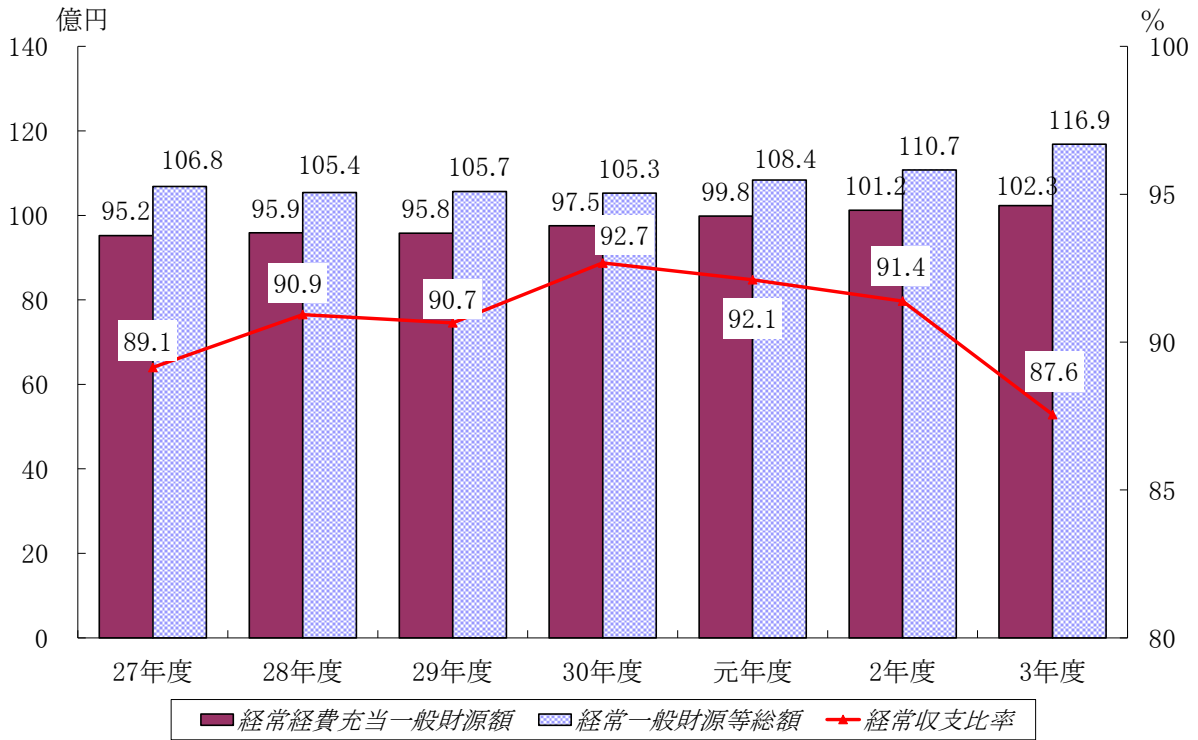
経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移は第4図、経常収支比率の推移は第5図のとおりです。

令和3年度の経常収支比率は87.6%となっており、前年度の91.4%と比べ、3.8ポイント減少しています。平成27年度以降についても、物件費や補助費等の経常的な経費の削減により改善に努めてきましたが、公債費等が年々増加傾向にあるため、今後も経費節減と事務の効率化を進める必要があります。

第4図 経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移



第5図 経常収支比率の推移



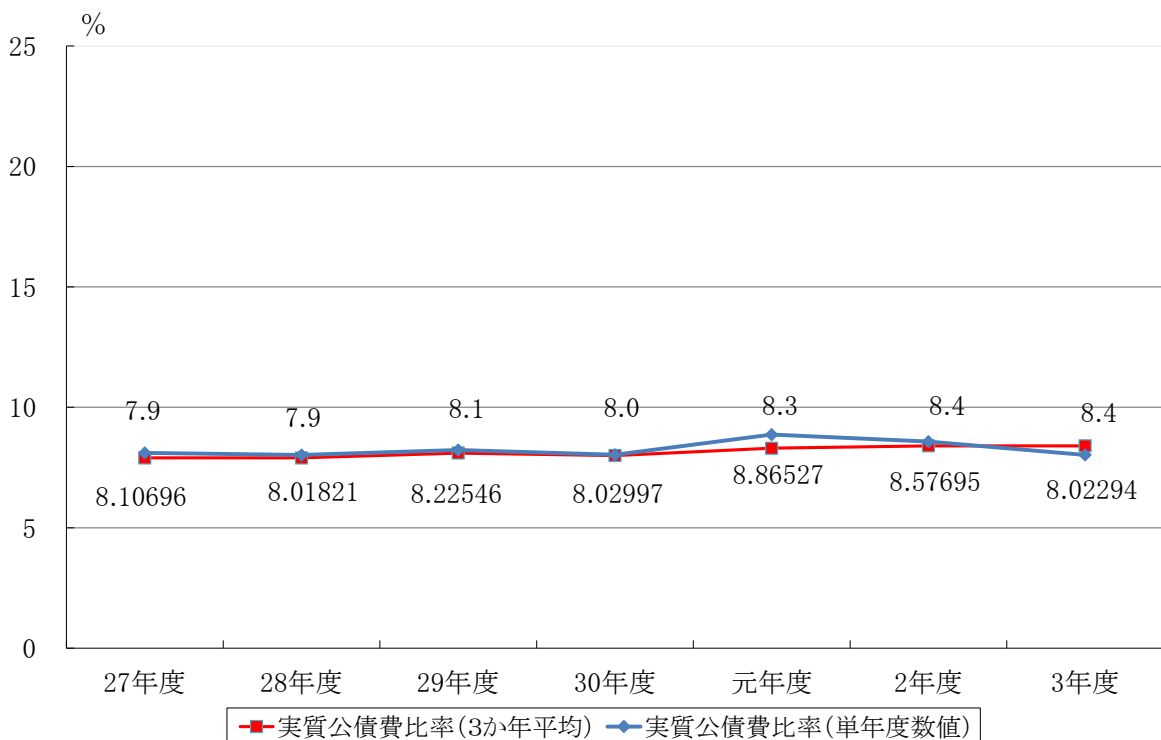
(3) 実質公債費比率(地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

一般会計等の公債費のほか、公営企業会計等の公債費への繰出金や一部事務組合等への負担金、債務負担行為額、元利補給金等を算入した公債費の標準財政規模に対する割合を表す指標で、3か年の平均値をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、25.0%が早期健全化基準、35.0%が財政再生基準とされています。

公債費は、縮減することが困難な経費の一つであり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑制するように努めることが重要となります。また、公債費に充当される一般財源等も増加しないように努める必要があります。

実質公債費比率は、平成27年度は7.9%となっており、横ばい傾向で、令和3年度は8.4%となっています。実質公債費比率の推移は第6図のとおりです。

第6図 実質公債費比率の推移



(4) 将来負担比率(将来支払うこととなる負担等の大きさを示す指標)

将来負担比率は、市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額(※1))を把握し、この将来負担額から地方債の償還に充てることのできる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※2)で除したもので、令和3年度は38.7%となりました。この比率が過大であると将来財政の硬直化が懸念されます。自主的な改善努力による財政健全化が必要となる早期健全化基準は350%となっています。

将来にわたる財政負担額等の状況は第6表のとおりです。また、将来負担比率の推移については、第7図のとおりです。

(※1) 地方債の残高、債務負担行為、公営企業債への繰出金、加入組合への負担金、退職手当、その他

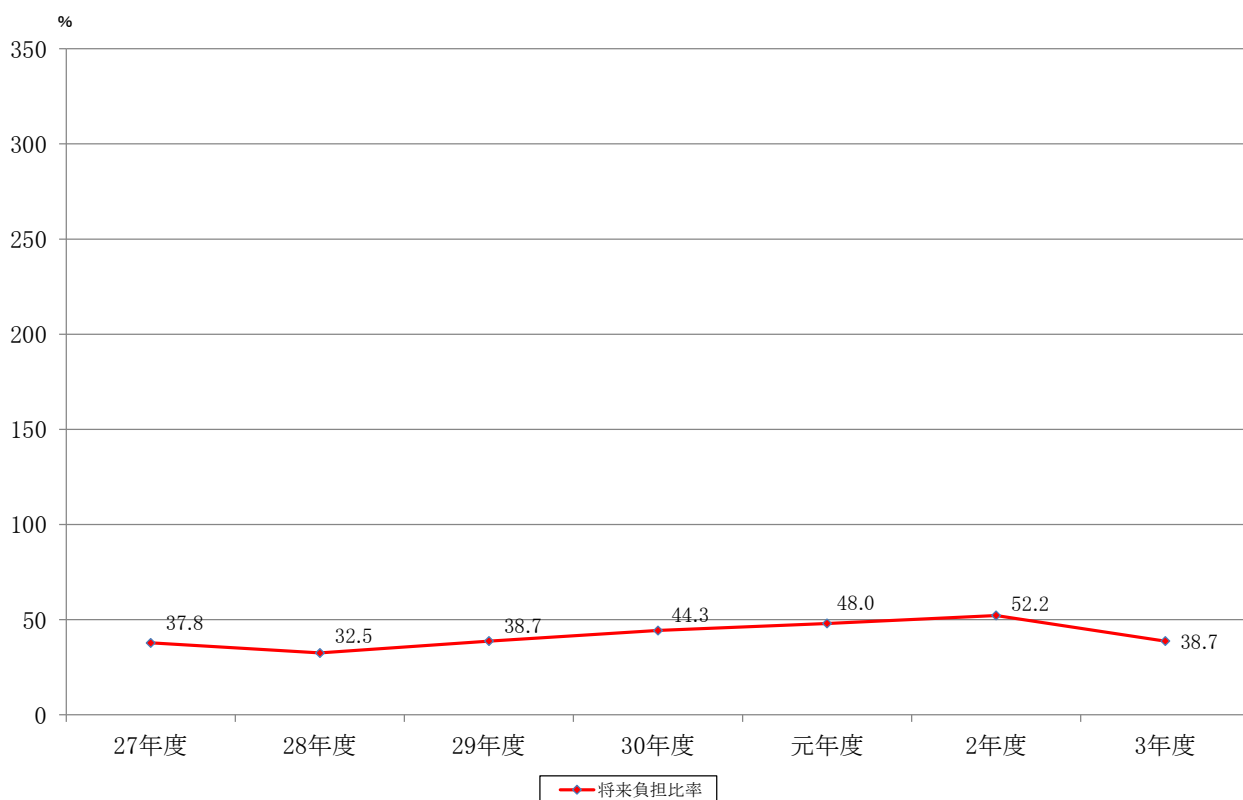
(※2) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第6表 将来負担比率の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①将来負担額	29,656,919	29,143,044	29,486,002	29,812,337	29,654,533	30,000,438	29,127,337
地方債の現在高	18,638,079	18,564,988	18,969,800	19,187,788	18,934,424	19,013,189	18,032,307
債務負担行為に基づく支出予定額	2,708	1,380	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,836,204	6,611,900	6,690,614	6,950,773	7,163,555	7,169,149	6,625,627
組合等負担等見込額	2,228,295	2,098,923	2,054,048	2,019,341	2,008,035	2,345,056	3,060,927
退職手当負担見込額	1,951,610	1,865,853	1,771,540	1,654,435	1,548,519	1,473,044	1,408,476
設立法人の負債額等負担見込額	23	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
②充当可能財源等	26,224,322	26,231,559	26,041,222	25,870,197	25,328,930	25,133,439	25,330,375
充当可能基金	6,729,251	6,926,045	6,531,050	6,357,436	6,126,071	5,698,405	6,434,807
充当可能特定歳入	887,395	784,934	695,946	637,689	594,135	625,487	683,336
基準財政需要額算入見込額	18,607,676	18,520,580	18,814,226	18,875,072	18,608,724	18,809,547	18,212,232
③標準財政規模	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192
④算入公債費等の額	1,391,598	1,529,610	1,463,880	1,467,047	1,633,281	1,673,711	1,683,244
将来負担比率	37.8	32.5	38.7	44.3	48.0	52.2	38.7

第7図 将来負担比率の推移



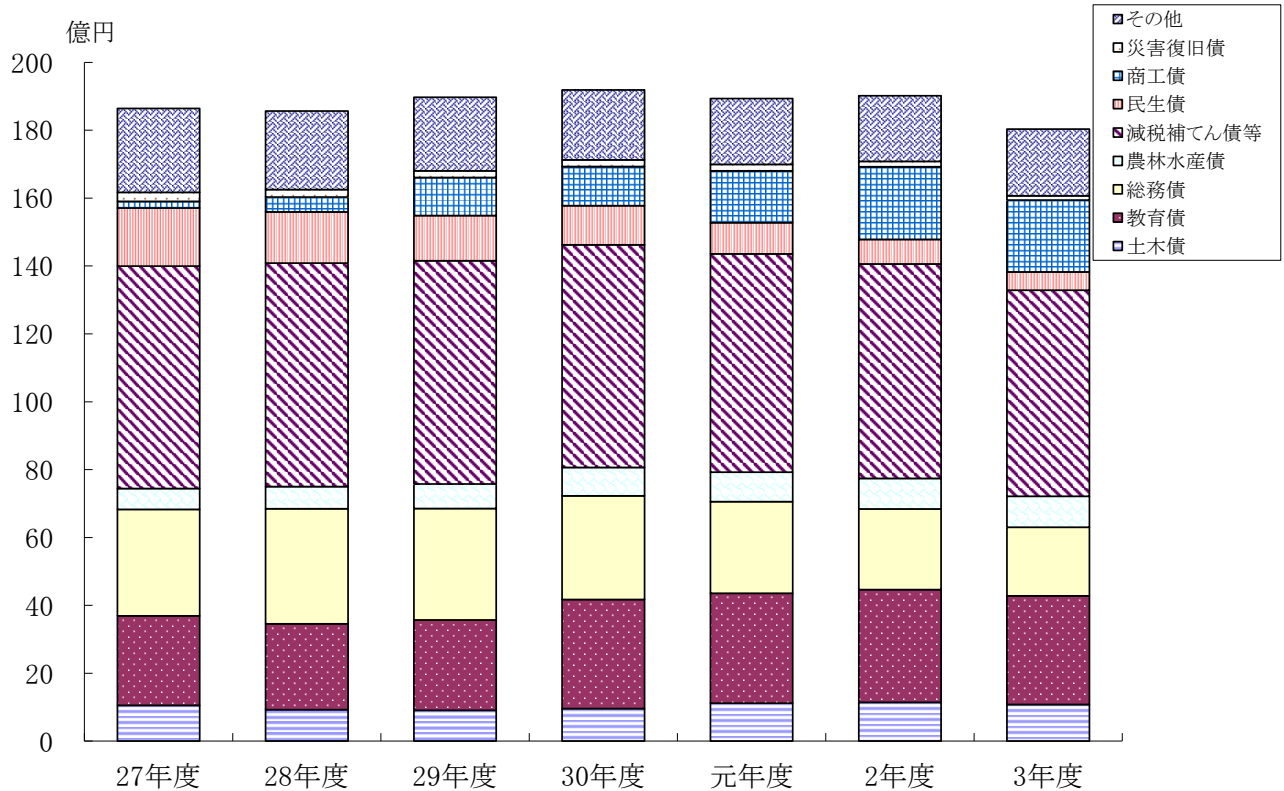
地方債とは、公共施設や道路の整備など、後世代の市民にも便益が及ぶ事業で単年度にたくさんのお金が必要な場合に、長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金のことで、その返済が一会計年度を越えるものをいいます。

これにより、現在住んでいる市民だけが費用を負担するのではなく、将来、便益を受けることになる後世代の市民にも費用を負担していただくことで負担の公平が図られています。

令和3年度における地方債現在高は、180億3,230万7千円となっており、前年度190億1,318万9千円と比べ9億8,088万2千円減少しています。

目的別にみる地方債現在高の推移は、第8図のとおりです。

第8図 地方債現在高の推移

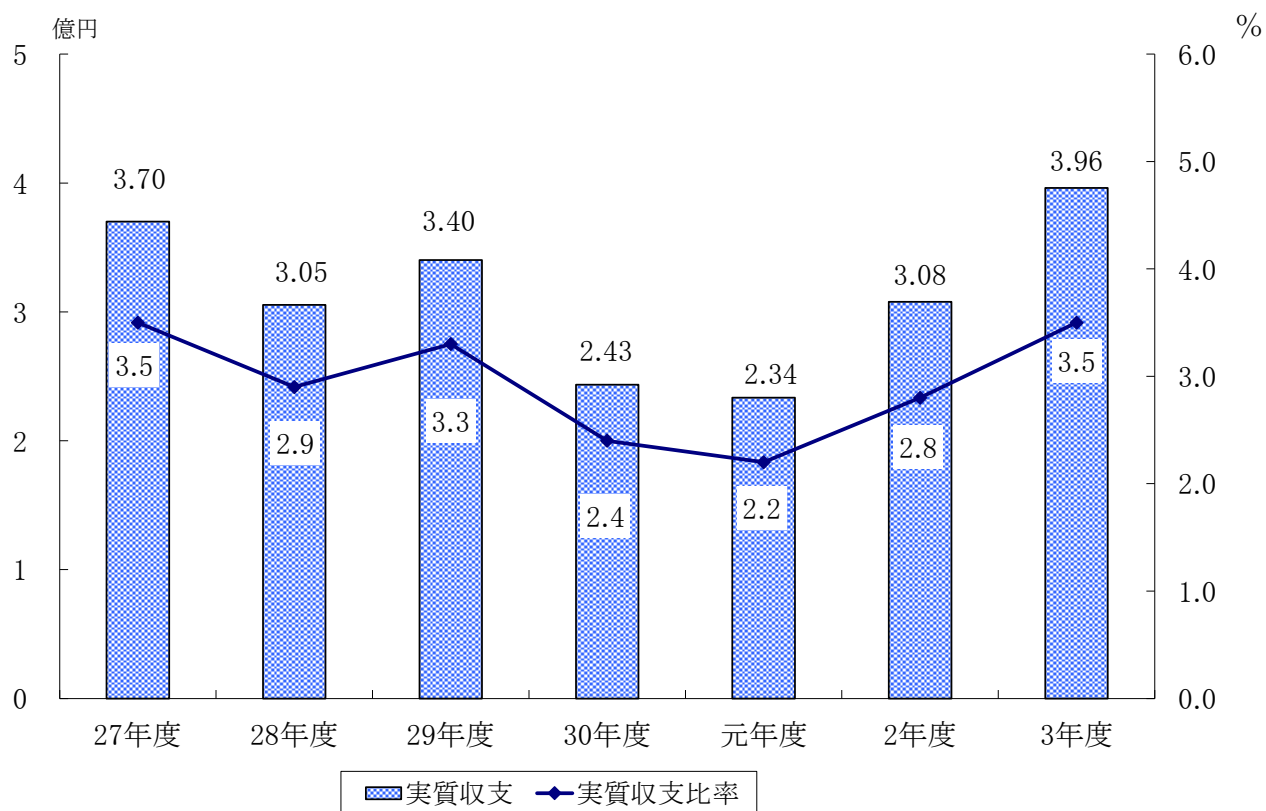


(5) 実質収支比率(財政運営の健全度を示す指標)

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、標準財政規模の3~5%が適当とされています。

実質収支比率の推移は第9図のとおりです。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

第9図 実質収支比率の推移



* 一般会計のほか、特別会計や公営企業会計も含めた健全化判断比率等指標については、市ホームページ内「鹿角市の財政 (https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/zaisei_tokei/1/index.html)」において詳しく説明しています。

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧(令和3年度決算)

(歳入)
引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 417,160 千円

(歳出)
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,250,044 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の市町村 交付金)	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業	900,518	675,389			34,308	190,821
	障害児施設給付事業	26,611	19,959			1,014	5,638
	地域生活支援事業	37,584	9,006			4,355	24,223
	老人保護措置費	102,268			20,817	12,412	69,039
	認可保育園費	858,913	160,144		96,934	91,714	510,121
	認定こども園費	222,689	5,935			33,031	183,723
	放課後児童クラブ運営事業	119,508	53,511		16,000	7,619	42,378
	小計	2,268,091	923,944		133,751	184,453	1,025,943
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	352,855	142,464			32,062	178,329
	介護保険事業特別会計繰出金	754,872	49,875			107,435	597,562
	後期高齢者医療費	395,112			27,449	56,028	311,635
	後期高齢者医療特別会計繰出金	130,945	91,140			6,066	33,739
	小計	1,633,784	283,479		27,449	201,591	1,121,265
保健衛生	福祉医療給付事業	192,410	89,578		1,872	15,385	85,575
	あんしん医療連携推進事業	4,542			2,972	239	1,331
	かつの厚生病院支援事業	49,660		19,400	20,000	1,564	8,696
	医師確保対策事業	2,320				354	1,966
	妊産婦支援事業	18,205	691		2,261	2,324	12,929
	がん検診推進事業	29,012	2,317		3,988	3,460	19,247
	予防接種事業	52,020	898			7,790	43,332
	小計	348,169	93,484	19,400	31,093	31,116	173,076
合計	4,250,044	1,300,907	19,400	192,293	417,160	2,320,284	

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の用途を明確にするために作成したものです。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。